



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 日本レヂボン株式会社
コード番号 5389 URL <http://www.resibon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 今立 康一
(氏名) 浜田 和好
配当支払開始予定日

TEL 06-6538-0136
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,523	19.9	952	173.4	927	153.8	510	—
22年3月期	11,275	△20.8	348	△56.6	365	△55.1	△35	—

(注) 包括利益 23年3月期 581百万円 (294.2%) 22年3月期 147百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	77.49	—	7.0	6.9	7.0
22年3月期	△5.34	—	△0.5	2.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,698	8,204	54.9	1,141.67
22年3月期	13,237	7,757	53.8	1,080.97

(参考) 自己資本 23年3月期 7,516百万円 22年3月期 7,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	790	△653	△425	1,206
22年3月期	632	△288	△491	1,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	79	—	1.1
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	79	15.5	1.1
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	8.0	260	△39.7	190	△54.6	100	△51.2	15.19
通期	14,200	5.0	650	△31.7	630	△32.1	360	△29.4	54.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	6,600,000 株	22年3月期	6,600,000 株
23年3月期	16,130 株	22年3月期	16,090 株
23年3月期	6,583,894 株	22年3月期	6,583,923 株

(注) 詳細は、添付資料34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,550	14.8	523	105.9	645	55.5	416	62.2
22年3月期	6,574	△18.1	254	△54.2	414	△37.6	256	△38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	63.29	—
22年3月期	39.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	9,259		6,637		71.7	1,008.14		
22年3月期	8,934		6,304		70.6	957.55		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,637百万円 22年3月期 6,304百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,600	0.9	145	△38.4	100	△31.6	円 銭 15.19
通期	7,450	△1.3	470	△27.1	310	△25.6	47.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～7ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不安定や円高による景気の不透明感が窺われるものの、一部に景気の改善が見え始めておりました。

しかしながら、年度末に発生した東日本大震災による国内経済に与える影響は測り知れず、先行きの情勢見極めは困難な状況になっております。

このような状況の中で、国内砥石製造・販売事業は、インドネシア向け砥石輸出が好調に拡大する一方で、国内市場において砥石需要の回復が窺われ、また、シェアを高めるために諸施策の実行と新製品発売や販売価格対応を積極的に行ってまいりました。

海外砥石製造・販売事業は、世界的に砥石需要が増加する中で、生産供給が追い付かず供給力を高めるために生産能力拡大投資とリードタイムの短縮に向け鋭意努力してまいりました。

製品商品販売事業は、仕入商品の砥石・機械工具・消耗品ともに需要の回復が見られました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、13,523,421千円となり、前連結会計年度に比べ2,247,866千円(19.9%)増収となりました。

売上原価は、砥石の生産数量の増加による生産性の改善により売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイント改善向上いたしました。

この結果、売上総利益は、3,478,839千円となり前連結会計年度に比べ689,725千円(24.7%)増益となりました。

販売管理費は、売上増加に伴う荷造運賃が増加するなどにより前連結会計年度に比べて85,810千円(3.5%)増加いたしました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ603,915千円(173.4%)増益の952,231千円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ562,203千円(153.8%)増益の927,718千円となりました。

税金等調整前当期純利益は、908,415千円となり前連結会計年度に比べ578,187千円(175.1%)増益となりました。

法人税、住民税及び事業税は、294,656千円となり前連結会計年度に比べ119,644千円増加いたしました。

当期純利益は、510,197千円となり、前連結会計年度に比べ545,328千円(前年は、35,130千円の損失)増益となりました。

2. セグメント別の概況

(1) 国内砥石製造・販売事業の売上高は、業容拡大諸施策により各部門で売上の増加が見られ3,605,548千円となりました。

うち、砥石部門の売上は、国内外で砥石需要が拡大して3,188,344千円となり、ガラスクロスの前プリプレグ部門の売上は、砥石需要向けに樹脂処理売上が増加して347,170千円となりました。

また、国内・外別の売上では、国内売上は2,167,324千円となり、海外売上は、1,438,223千円となりました。

セグメント利益は、国内外の売上拡大に伴う増収効果と砥石の生産数量の増加に伴う生産性の改善向上により621,368千円となりました。

- (2) 製品商品販売事業の売上高は、6,801,596千円となりました。

国内の砥石需要が回復して製品売上は1,608,968千円、商品売上は機械工具など設備関連商品や消耗品などの需要が増加して5,192,628千円となりました。

セグメント利益は、増収効果と人件費を中心に販売管理費の削減に鋭意努力の結果、16,004千円となりました。

- (3) 海外砥石製造・販売事業の売上高は、世界的に砥石需要が増加し3,116,276千円となりました。

販売数量では、シンガポール・インドネシア・バングラディシュ・ドイツなどで顕著な伸びが見られました。

国別売上金額の上位5カ国は、インド、タイ、インドネシア、韓国、アメリカであります。

品種別で、切断砥石の伸び率が顕著で、オフセット砥石の伸び率を大きく上回りました。セグメント利益は、375,425千円となりました。ドル建て輸出売上がパーツ高の影響で採算低下を余儀なくされましたが、売上拡大による増収効果と生産増量に伴う生産性の改善向上によりカバーいたしました。

(次期の見通し)

次期の我が国の経済状況は、東日本大震災の国内経済に与える影響は測り知れず、また、夏場に想定される計画停電による産業界の生産活動への影響など、先行きの情勢見通しは困難な状況となっております。

当社グループにおきましては、国内砥石製造・販売事業は、インドネシア向け砥石輸出は、当期の反動による多少の減収を予想、また、国内砥石需要は東日本大震災の影響などから上期は低調に推移、下期は産業界の生産活動の拡大による需要増加を想定しており通期では概ね当期並みの売上を予想しておりますが、一方で、売上原価は、材料価格の高騰や品質のさらなる向上を図るための製造設備投資の償却負担の増加による原価高と、内部統制システムの品質向上と業務処理・管理の向上に資するための「生産・販売管理システム」の導入に伴う償却負担により減益を予想しております。

海外砥石製造・販売事業は、世界的な砥石需要の拡大が続くものと予想しておりますが、ドル建て輸出売上がパーツ高に伴う取引採算の悪化予想に加え、リードタイム短縮に向けた生産能力拡大投資に伴う製造原価の償却増加などにより収益環境は厳しいものと予想しております。

このような状況を踏まえ、次期の業績予想は以下の通りであります。

(連結業績予想)

売上高	14,200百万円	(前年同期比 5.0%増)
営業利益	650百万円	(前年同期比31.7%減)
経常利益	630百万円	(前年同期比32.1%減)
当期純利益	360百万円	(前年同期比29.4%減)

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの概況に関する分析)

1. 当期の概況

(連結財政状態)

(千円)

	当 期	前 期	増 減
総資産	13,698,444	13,237,703	460,741
自己資本	7,516,585	7,116,982	399,603
自己資本比率	54.9%	53.8%	1.1%
1株当たり純資産	1,141.67円	1,080.97円	60.70円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(千円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,129	632,197	157,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,726	△ 288,249	△365,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,747	△ 491,900	66,152
換算差額	△1,950	3,995	△5,945
現金及び現金同等物の増減額	△291,296	△ 143,957	△147,338
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,506	1,497,802	△291,296
借入金・社債期末残高	1,847,501	2,113,909	△266,408

当連結会計年度末の総資産は13,698,444千円となり、前連結会計年度末に比べ460,741千円増加いたしました。

流動資産は6,512,851千円となり、前連結会計年度末に比べ200,836千円増加いたしました。

主な要因は、売上の拡大に伴い受取手形・売掛金が241,005千円増加、加えて、商品・原材料を中心に、たな卸資産が218,335千円増加、一方で、仕入代金の手形支払を現金払いに変更したことなどにより、現金及び預金が291,296千円減少いたしました。

固定資産は7,185,593千円となり、前連結会計年度末に比べ259,904千円増加いたしました。

有形固定資産は、機械装置などの設備投資により133,162千円増加して6,403,745千円となりました。

無形固定資産は、WEB受発注や生産・販売管理ソフトの購入とシステム構築に伴うソフトウェアが前連結会計年度末に比べ167,205千円増加して340,753千円となりました。

投資その他の資産は、有価証券の売却や評価減少等でその他有価証券が25,108千円減少、繰延税金資産が10,281千円減少するなど、前連結会計年度末に比べ41,663千円減少して441,093千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は5,493,997千円となり、前連結会計年度末に比べ13,914千円増加いたしました。

流動負債は3,962,441千円となり、前連結会計年度末に比べ82,270千円増加いたしました。

主な要因は、仕入の増加に伴い支払手形・買掛金が10,060千円増加した他、未払法人税等156,350千円、未払費用が79,032千円増加し、一方で、短期借入金が170,000千円、一年以内償還予定社債が50,700千円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が16,244千円、社債が49,500千円減少して前連結会計年度末に比べ68,355千円減少して1,531,555千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は8,204,447千円となり前連結会計年度末に比べ446,826千円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益510,197千円、少数株主持分の増加47,223千円、一方で、配当金の支出79,006千円、為替換算調整勘定の減少25,369千円等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント増加して54.9%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ291,296千円減少して1,206,506千円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ157,931千円増加して790,129千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が908,415千円、減価償却費390,031千円、仕入債務の増加により14,403千円増加、未払費用等で87,455千円増加し、一方で、売上債権の増加により251,851千円、たな卸資産の増加により229,883千円減少し、法人税等の支払額147,629千円によるものです。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ365,476千円増加して653,726千円となりました。

主な要因は、設備投資など有形固定資産の取得による支出475,949千円、生産・販売管理システムの構築に伴うソフトウェアの取得による支出207,243千円等によるものです。

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度に比べ66,152千円減少して425,747千円となりました。

主な要因は、短期借入金および長期借入金の返済166,208千円、社債の償還100,200千円、配当金の支払135,091千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の借入金および社債残高は、前連結会計年度末に比べ266,408千円減少して1,847,501千円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、国内外の砥石需要の売上増加予想ながら、製造原価の償却負担など原価高により税金等調整前当期純利益は当期に比べ減少予想、しかしながら、減価償却費の増加などにより900百万円内外を予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、海外砥石製造・販売事業の生産能力拡大投資を中心に、国内砥石製造・販売事業で、コンポジット事業部の建物設備機器の老朽化に伴う建て替え・機能維持投資や環境保全・改善投資など1,000百万円内外の支出を予定しております。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う資金使用について、借入金調達を300百万円内外予定しております。

以上の結果、次期の現金および現金同等物の期末残高は、1,420百万円内外を予想しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第51期 平成20年3月期	第52期 平成21年3月期	第53期 平成22年3月期	第54期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	47.4	51.3	53.8	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.0	32.8	28.1	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	6.1	3.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	7.7	17.3	32.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績および財務体質の強化、経営基盤の強化・拡充を考慮しつつ、長期的に安定した配当を行ってまいることが基本としておりますが、節目の周期に記念配当などを考慮することを検討してきております。

内部留保につきましては、製造設備の維持更新を中心に合理化・省力化投資や新素材開発等の研究開発に活用し、将来の収益向上および企業体質の強化とグローバル競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり6円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は1株当たり12円となります。

また、次期の配当金は、1株当たり12円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減を図っています。しかし以下のような予想を超える事態等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①主要原材料の供給停止について

当社グループの主力製品である研削・研磨・切断砥石の主要原材料である砥粒は、中国から安定的な供給を確保してきておりますが、何らかの事情により供給に支障が生じた場合や代替品の確保に時間を要する場合等により製品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造および配送拠点は岐阜県飛騨市に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大の損害を蒙った場合に、国内他地域に製造拠点を持っていないため、製造及び製品供給が一時滞ることにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質向上・生産在庫管理について

当社は、見込み生産を行っていますが、国内砥石需要の低迷により従来以上に肌理細かい生産指示・管理、品種別販売管理に注力しなければ品種によっては過剰在庫を発生させ、最悪時に不稼働在庫処分により業績の悪化につながる恐れがあります。

また、技術開発要員の定期的な補充強化をとおして、製品の品質機能の維持向上や品種改良など新製品開発を強化していかなければマーケットシェアの維持拡大と業績に影響を与える恐れがあります。

④海外生産子会社における製造不能・品質向上について

タイ王国の生産子会社は、略々100%OEM供給を行っておりますが、タイ王国において予期しない法律又は規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、OEM先への製品供給に支障をきたし当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、OEM先との間で技術交流を絶え間なく行ない、それを通して品質の維持確認と新製品開発に努めていかなければ業績面への影響が考えられます。

⑤海外生産子会社における為替の影響について

タイ王国の生産子会社は、売上の70%以上は北米・中南米・アジア向けにドル建て輸出を行っておりますが、想定を超えるドル・円間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本レヂボン(株) (当社) 及び(株)菱和、DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. の子会社 2 社により構成されております。

砥石の製造及び販売、機械工具及び関連機器の製造及び販売、ガラスクロス製品の処理加工及び砥石材料の販売を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

国内砥石製造・販売事業……………日本国内でのオフセット砥石、フレキシブル砥石、切断砥石、ガラスクロスの製造及び砥石、研磨布紙、機械工具、砥石用原材料等の販売を行っております。

〈主な関係会社〉日本レヂボン(株)

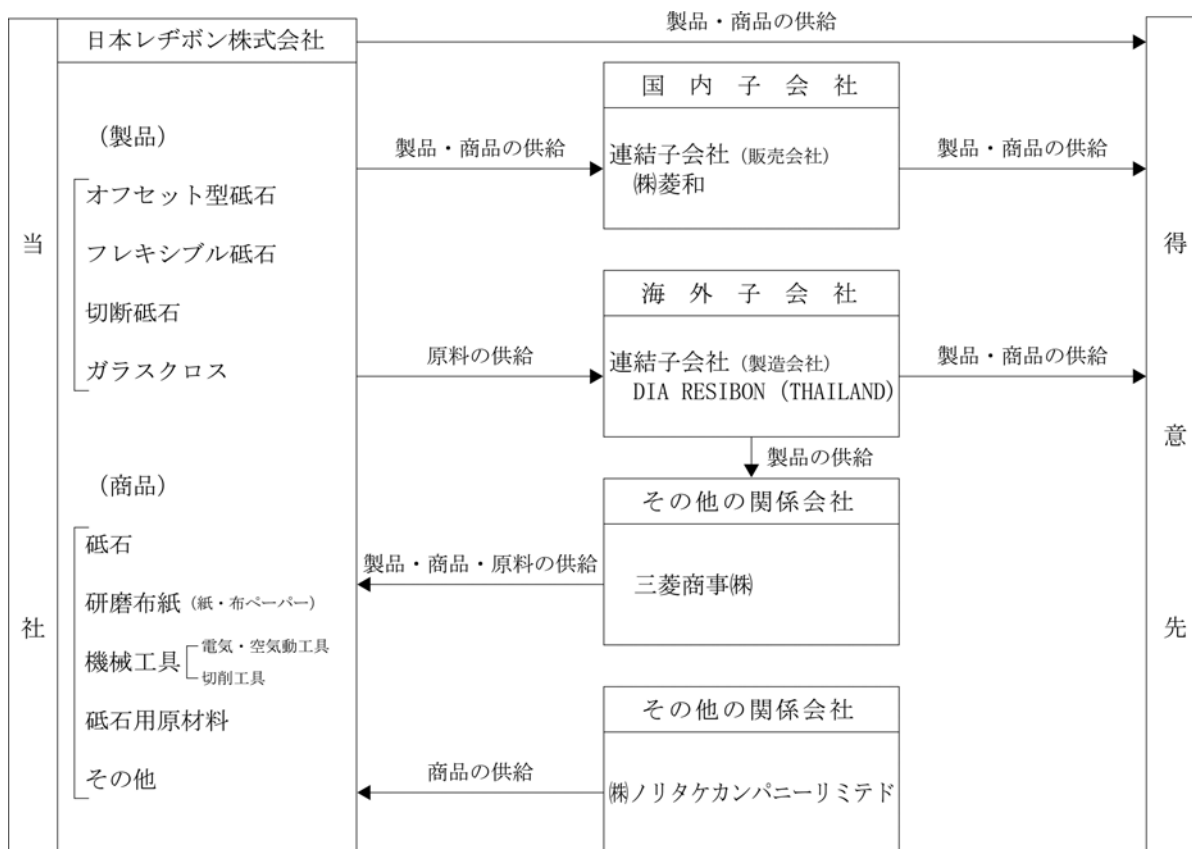
製品商品販売事業……………砥石、研磨布紙、電動工具、切削工具、各種工業用消耗品等の仕入販売を行っております。

〈主な関係会社〉(株)菱和

海外砥石製造・販売事業……………海外でのオフセット砥石、フレキシブル砥石、切断砥石の製造及び砥石の販売を行っております。

〈主な関係会社〉DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.

当企業集団の各社の位置付けに係わる概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用人造研削・研磨・切断砥石の専門メーカーとして独自のノウハウを蓄積し、オフセット砥石のトップメーカーとしての地位を確立しております。

砥石を生産する機械装置の設計製作、砥石の補強材となるガラスクロスを自社で製作しております。

(当社およびタイ王国の生産子会社はISO9001を、タイ王国の生産子会社は、さらに欧州研磨材製品安全協会(OSA)の認証を取得しております。)

研削・研磨・切断技術で産業界を支える縁の下の力持ちとして、「さまざまな産業分野の要請に即した事業活動を通して、最も良心的な価格で提供し社会に貢献する」ことを企業理念としております。

また、「切磋琢磨による技能向上」と顧客ニーズの素早い吸収により「新製品開発力」を高め、「顧客満足度の向上」を通じて、社会一般から信頼される会社たることを行動指針として活動しております。

子会社につきましては、グループの一体感醸成のもと当社と同じ企業理念と行動指針を持ち、国内の販売子会社はレヂボン製品を自社のオリジナル製品として、当社の営業とタイアップしつつユーザー開拓とニーズの把握に努めています。

タイ王国の生産子会社は、当社からの技術提供のもと品質の安定向上と生産能力の拡大投資に注力しつつ、一方で、それに対応した営業力強化を目指し、また、三菱商事(株)と北米・中南米を中心に海外市場の情報収集と、新規取引先開拓面での連携を強めながら積極的なグローバル化による連結業績の拡大を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

製造を受け持つ当社とタイ王国の生産子会社は、製造原価低減による価格競争力の強化と粗利益率の向上を、販売子会社は営業効率の向上と価格の優位性をもとに売上拡大を目指し、また、総資産の見直し、圧縮により総資本回転率を高めることで連結業績の向上につなげ、自己資本当期純利益率(ROE)を高めていくことで利益ある成長を実現し、企業価値の増大により株主利益の向上につながるものと思っています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「収益を重視した柔軟性のある魅力ある会社」を目指し、「業績の向上」「生産性の向上」「組織・社員の活性化」「財務体質の強化」の4つの柱をたて積極的に取り組んでいます。

砥石業界は産業の空洞化や産業界の生産活動・設備投資の動向により砥石需要が大きな影響を受け、また、輸入品との価格競争が激化しており内外ともに厳しい状況にあります。海外での業務提携も視野に入れ積極的にグローバル化を推進していく所存であります。

また、「コーポレートガバナンス」の充実、「内部統制システム」の強化など企業の社会的責任を高めつつ企業価値の向上に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、産業界の生産活動や設備投資の動向により砥石需要が大きく影響を受け、また、主要原材料、砥粒は中国の諸事情で、フェノール樹脂は、商品市況によってそれぞれ仕入価格の上昇を余儀なくされる一方で、内外価格競争の激化が続いており製品への価格転嫁が容易でなく今後とも厳しい経営環境が続き、また、変化していくことと予想しております。

そこで、今後当社グループといたしましては「砥石製造・販売事業」の市場シェア拡大により企業価値を更に高めていく必要があります特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

① 業績の向上

国内市場は、産業の空洞化や溶接技術の進歩などで砥石需要が低迷しており今後とも市場拡大は期待し難く当社グループとしては、新製品開発力と組織的営業体制の強化によりシェア拡大とまた、海外生産子会社との生産連携を強化しつつ、戦略製品(国内工場)と汎用化製品(海外生産子会社)による2極化販売体制を強化してオフセット・切断砥石の市場シェア拡大を目指しております。

海外市場は、ブラジル・インド・トルコ・ロシアなど新規市場開拓に向け関係会社の三菱商事(株)との連携を高め市場開拓に注力してまいります。

② コストの削減

主要原材料の仕入コストの上昇は今後も続くものと思われます。これに対応すべく当社グループとしては、コスト削減を徹底することとし、具体的には材料、資材など仕入先の洗い直しや部品加工等の外注化や一般経費の削減に努め、また、生産管理システムの導入により生産改善活動の工程別取り組みを強化しつつ、生産効率の改善と不良率低減をさらに推進してまいります。

③ 財務体質の強化

業績向上、コスト削減により得られる営業活動によるキャッシュ・フローをさらに高め、有利子負債の計画的な削減に取り組んでおります。

④ 組織・社員の活性化

当社グループは、全社的な改善活動と教育研修、従業員の目標設定、従業員の評価の適正化を図ることなど、変化のスピードとグローバル化に対応できる人材を育成していく体制を整えることが重要と考えており、これらにより組織の強化、社員の能力向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,802	1,206,506
受取手形及び売掛金	3,253,277	3,494,283
商品及び製品	855,812	1,032,218
仕掛品	69,178	66,103
原材料及び貯蔵品	514,752	559,755
前払費用	34,343	28,285
未収入金	412	1,126
未収還付法人税等	11,401	12,375
未収消費税等	—	23,965
繰延税金資産	45,000	66,849
その他	36,125	29,090
貸倒引当金	△6,091	△7,709
流動資産合計	6,312,014	6,512,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,023,969	※1 3,075,342
減価償却累計額	△1,656,890	△1,730,551
建物及び構築物(純額)	1,367,078	1,344,790
機械装置及び運搬具	2,652,265	2,818,453
減価償却累計額	△1,967,564	△2,029,896
機械装置及び運搬具(純額)	684,701	788,556
土地	※1 4,019,719	※1 4,015,226
建設仮勘定	59,678	93,949
その他	560,333	640,259
減価償却累計額	△420,929	△479,037
その他(純額)	139,404	161,222
有形固定資産合計	6,270,583	6,403,745
無形固定資産	172,348	340,753
投資その他の資産		
投資有価証券	305,309	280,201
破産更生債権等	6,838	2,886
繰延税金資産	90,390	80,109
その他	134,780	80,836
貸倒引当金	△54,562	△2,940
投資その他の資産合計	482,757	441,093
固定資産合計	6,925,688	7,185,593
資産合計	13,237,703	13,698,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101,300	2,135,502
短期借入金	※ ¹ 1,080,000	※ ¹ 910,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ¹ 196,172	※ ¹ 216,208
1年内償還予定の社債	100,200	49,500
未払金	128,517	156,130
未払法人税等	40,109	196,459
未払消費税等	30,659	12,827
未払費用	184,789	263,821
預り金	13,708	15,252
その他	4,715	6,740
流動負債合計	3,880,171	3,962,441
固定負債		
社債	49,500	—
長期借入金	※ ¹ 688,037	※ ¹ 671,793
退職給付引当金	660,907	657,012
役員退職慰労引当金	51,580	60,060
長期預り保証金	148,590	142,352
繰延税金負債	1,296	337
固定負債合計	1,599,911	1,531,555
負債合計	5,480,082	5,493,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,200	1,128,200
資本剰余金	908,565	908,565
利益剰余金	5,203,260	5,634,451
自己株式	△10,326	△10,349
株主資本合計	7,229,699	7,660,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,976	14,781
為替換算調整勘定	△133,692	△159,062
その他の包括利益累計額合計	△112,716	△144,281
少数株主持分	640,638	687,861
純資産合計	7,757,620	8,204,447
負債純資産合計	13,237,703	13,698,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,275,554	13,523,421
売上原価	※1 8,486,441	※1 10,044,582
売上総利益	2,789,113	3,478,839
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	190,616	254,967
旅費交通費及び通信費	98,489	99,196
給料手当及び福利費	1,242,150	1,247,378
退職給付費用	96,019	94,499
役員退職慰労引当金繰入額	5,500	11,680
貸倒引当金繰入額	5,234	3,941
減価償却費	93,106	99,556
その他	※1 709,681	※1 715,387
販売費及び一般管理費合計	2,440,797	2,526,607
営業利益	348,315	952,231
営業外収益		
受取利息	614	490
受取配当金	7,377	11,346
受取賃貸料	2,704	2,273
為替差益	4,131	—
受取手数料	2,002	—
仕入割引	4,449	8,720
助成金収入	41,832	—
その他	16,337	11,286
営業外収益合計	79,450	34,117
営業外費用		
支払利息	33,374	23,069
為替差損	—	4,017
支払手数料	9,792	9,627
売上割引	12,917	14,451
その他	6,166	7,465
営業外費用合計	62,250	58,629
経常利益	365,515	927,718
特別利益		
投資有価証券売却益	9,255	7,167
固定資産売却益	※2 194	※2 1,592
特別利益合計	9,449	8,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 37,927	※3 9,331
投資有価証券評価損	1,061	14,967
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,695
その他	5,748	70
特別損失合計	44,737	28,063
税金等調整前当期純利益	330,228	908,415
過年度法人税等	—	9,418
法人税、住民税及び事業税	175,012	285,238
法人税等調整額	115,433	△16,595
法人税等合計	290,445	278,061
少数株主損益調整前当期純利益	—	630,353
少数株主利益	74,913	120,156
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,130	510,197

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	630,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,194
為替換算調整勘定	—	△42,283
その他の包括利益合計	—	※ ² △48,477
包括利益	—	※ ¹ 581,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	478,633
少数株主に係る包括利益	—	103,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,128,200	1,128,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128,200	1,128,200
資本剰余金		
前期末残高	908,565	908,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	908,565	908,565
利益剰余金		
前期末残高	5,317,398	5,203,260
当期変動額		
剰余金の配当	△79,007	△79,006
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,130	510,197
当期変動額合計	△114,138	431,190
当期末残高	5,203,260	5,634,451
自己株式		
前期末残高	△10,259	△10,326
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△23
当期変動額合計	△67	△23
当期末残高	△10,326	△10,349
株主資本合計		
前期末残高	7,343,905	7,229,699
当期変動額		
剰余金の配当	△79,007	△79,006
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,130	510,197
自己株式の取得	△67	△23
当期変動額合計	△114,206	431,167
当期末残高	7,229,699	7,660,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,866	20,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,109	△6,194
当期変動額合計	11,109	△6,194
当期末残高	20,976	14,781
為替換算調整勘定		
前期末残高	△191,731	△133,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,038	△25,369
当期変動額合計	58,038	△25,369
当期末残高	△133,692	△159,062
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△181,865	△112,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,148	△31,564
当期変動額合計	69,148	△31,564
当期末残高	△112,716	△144,281
少数株主持分		
前期末残高	583,873	640,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,765	47,223
当期変動額合計	56,765	47,223
当期末残高	640,638	687,861
純資産合計		
前期末残高	7,745,913	7,757,620
当期変動額		
剰余金の配当	△79,007	△79,006
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,130	510,197
自己株式の取得	△67	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,913	15,658
当期変動額合計	11,707	446,826
当期末残高	7,757,620	8,204,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,228	908,415
減価償却費	381,422	390,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,484	△3,260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,220	8,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,072	△2,454
受取利息及び受取配当金	△7,992	△11,837
支払利息	33,374	23,069
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,255	△7,167
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,061	14,967
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,695
売上債権の増減額 (△は増加)	161,505	△251,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	273,725	△229,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,824	14,403
その他	△128,890	81,152
小計	874,548	937,758
法人税等の支払額	△242,350	△147,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,197	790,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△63,261	△2,842
投資有価証券の売却による収入	26,000	16,528
有形固定資産の取得による支出	△189,363	△475,949
有形固定資産の売却による収入	194	1,504
有形固定資産の除却による支出	△11,367	—
ソフトウェアの取得による支出	△61,651	△207,243
利息及び配当金の受取額	8,017	11,845
その他	3,182	2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,249	△653,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△466,302	△170,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△153,012	△196,208
社債の償還による支出	△100,200	△100,200
配当金の支払額	△78,893	△79,071
少数株主への配当金の支払額	△56,840	△56,019
利息の支払額	△36,584	△24,225
その他	△67	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,900	△425,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,995	△1,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,957	△291,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,760	1,497,802
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,497,802	※1 1,206,506

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社菱和 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>従来、連結子会社であった日研工業(株)は、平成21年4月1日付で当社の連結子会社である(株)菱和に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結子会社名</td> <td style="width: 40%;">決算日</td> </tr> <tr> <td>DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が連結決算日と異なる上記1社について、決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ …時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品…主として総平均法 (一部の連結子会社については移動平均法) 商品及び原材料…主として移動平均法 貯蔵品……………主として先入先出法 (一部の連結子会社については移動平均法)</p>	連結子会社名	決算日	DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社菱和 DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結子会社名</td> <td style="width: 40%;">決算日</td> </tr> <tr> <td>DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が連結決算日と異なる上記1社について、決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 製品及び仕掛品…同左 商品及び原材料…同左 貯蔵品……………同左</p>	連結子会社名	決算日	DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.	12月31日
連結子会社名	決算日								
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.	12月31日								
連結子会社名	決算日								
DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.	12月31日								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産…定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成22年4月1日に退職給付制度の改正を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ———</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 税抜方式によっております。 海外連結子会社 該当ありません。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ———</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は410千円、税金等調整前当期純利益は、4,105千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,399千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,153千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,425千円</td> </tr> </table>	建物	479,842千円	構築物	21,005千円	土地	1,138,304千円	計	1,639,153千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	142,060千円	長期借入金	535,365千円	計	927,425千円	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">452,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616,082千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,329千円</td> </tr> </table>	建物	452,478千円	構築物	25,299千円	土地	1,138,304千円	計	1,616,082千円	短期借入金	380,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	142,096千円	長期借入金	393,233千円	計	915,329千円
建物	479,842千円																																
構築物	21,005千円																																
土地	1,138,304千円																																
計	1,639,153千円																																
短期借入金	250,000千円																																
1年内返済予定の 長期借入金	142,060千円																																
長期借入金	535,365千円																																
計	927,425千円																																
建物	452,478千円																																
構築物	25,299千円																																
土地	1,138,304千円																																
計	1,616,082千円																																
短期借入金	380,000千円																																
1年内返済予定の 長期借入金	142,096千円																																
長期借入金	393,233千円																																
計	915,329千円																																
<p>2 保証債務 従業員に対する債務保証 4,058千円</p>	<p>2 保証債務 従業員に対する債務保証 2,786千円</p>																																
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(㈱菱和)においては、取引先銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,050,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	2,150,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(㈱菱和)においては、取引先銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	2,050,000千円																				
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,050,000千円																																
借入実行残高	900,000千円																																
差引額	2,150,000千円																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																
借入実行残高	950,000千円																																
差引額	2,050,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は36,597千円であります。	※1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は34,002千円であります。
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 194千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,583千円 その他 8千円 計 1,592千円
※3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,544千円 機械装置及び運搬具 538千円 その他 18,843千円 計 37,927千円	※3 固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 942千円 機械装置及び運搬具 6,232千円 その他 2,156千円 計 9,331千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	34,017千円
少数株主に係る包括利益	113,605千円
計	147,623千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,109千円
為替換算調整勘定	96,730千円
計	107,840千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000	—	—	6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,000	90	—	16,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,504	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	39,503	6	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,503	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,000	—	—	6,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,090	40	—	16,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,503	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	39,503	6	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,503	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,497,802千円 現金及び現金同等物 <u>1,497,802千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,206,506千円 現金及び現金同等物 <u>1,206,506千円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砥石・研磨 布紙(千円)	機械工具 (千円)	材料・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,833,342	1,703,799	738,413	11,275,554	—	11,275,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	103,404	103,404	(103,404)	—
計	8,833,342	1,703,799	841,818	11,378,959	(103,404)	11,275,554
営業費用	8,059,476	1,733,775	782,768	10,576,020	351,218	10,927,239
営業利益又は営業損失(△)	773,865	△29,976	59,049	802,938	(454,622)	348,315
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,437,877	1,009,008	958,781	11,405,667	1,832,036	13,237,703
減価償却費	334,308	9,646	14,616	358,571	22,850	381,422
資本的支出	228,950	6,118	5,201	240,271	432	240,703

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 砥石・研磨布紙……………研削砥石、切断砥石、研磨布紙
- (2) 機械工具……………電動工具、切削工具、各種エア―機器他
- (3) 材料・その他……………砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,622千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,832,036千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,138,117	2,137,436	11,275,554	—	11,275,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,243	251,243	396,487	(396,487)	—
計	9,283,361	2,388,680	11,672,042	(396,487)	11,275,554
営業費用	8,712,710	2,157,481	10,870,191	57,047	10,927,239
営業利益	570,651	231,199	801,850	(453,534)	348,315
II 資産	9,918,582	1,541,701	11,460,283	1,777,419	13,237,703

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……………タイ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用454,622千円の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,832,036千円の主なものは、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,046,710	998,373	3,045,084
II 連結売上高(千円)	—	—	11,275,554
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	8.9	27.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) アジア…インドネシア、韓国、インド
 (2) その他…米国、コロンビア、メキシコ、アラブ首長国連邦
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に砥石を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイの現地法人が担当しております。タイの現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

国内におきましては、サービスの異なる商社部門があり、経営単位で製品及び商品の仕入れ販売を行い、独立した事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントとサービス別を組み合わせたセグメントから構成されており、「国内砥石製造・販売事業」、「製品商品販売事業」及び「海外砥石製造・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内砥石製造・販売事業」及び「海外砥石製造・販売事業」は、主に砥石の製造販売をしております。「製品商品販売事業」は、自社グループ製造の砥石製品販売や研磨材商品及び産業機材等商品の仕入れ販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	国内砥石 製造・販売事業	製品商品販売 事業	海外砥石 製造・販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,838,324	6,299,793	2,137,436	11,275,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,735,998	2,873	251,243	3,990,115
計	6,574,323	6,302,667	2,388,680	15,265,670
セグメント利益又は損失(△)	385,451	△190,100	232,893	428,245
セグメント資産	8,934,127	4,293,004	2,114,851	15,341,983
セグメント負債	2,629,681	3,820,751	361,900	6,812,333
その他の項目				
減価償却費	215,834	32,853	132,734	381,422
受取利息	26	267	320	614
支払利息	16,757	14,877	1,739	33,374
特別利益	9,255	—	194	9,449
特別損失	38,740	5,976	20	44,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,176	22,839	111,606	223,622

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	国内砥石 製造・販売事業	製品商品販売 事業	海外砥石 製造・販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,605,548	6,801,596	3,116,276	13,523,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,944,653	10,354	368,193	4,323,200
計	7,550,201	6,811,950	3,484,470	17,846,622
セグメント利益	621,368	16,004	375,425	1,012,798
セグメント資産	9,259,581	4,564,650	2,238,352	16,062,584
セグメント負債	2,622,092	4,083,810	362,455	7,068,358
その他の項目				
減価償却費	202,989	34,674	152,367	390,031
受取利息	12	220	258	490
支払利息	12,045	11,018	4	23,069
特別利益	—	7,167	1,592	8,759
特別損失	23,721	4,118	223	28,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420,398	3,334	301,645	725,378

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,265,670	17,846,622
セグメント間取引消去	△3,990,115	△4,323,200
連結財務諸表の売上高	11,275,554	13,523,421

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	428,245	1,012,798
セグメント間取引消去	△98,016	△104,383
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	330,228	908,415

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,341,983	16,062,584
セグメント間取引消去	△2,104,279	△2,364,139
連結財務諸表の資産合計	13,237,703	13,698,444

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,812,333	7,068,358
セグメント間取引消去	△1,332,250	△1,574,361
連結財務諸表の負債合計	5,480,082	5,493,997

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	381,422	390,031	—	—	381,422	390,031
受取利息	614	490	—	—	614	490
支払利息	33,374	23,069	—	—	33,374	23,069
特別利益	9,449	8,759	—	—	9,449	8,759
特別損失	44,737	28,063	—	—	44,737	28,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223,622	725,378	—	—	223,622	725,378

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	砥石製造・販売事業	製品商品販売事業	合計
外部顧客への売上高	6,721,824	6,801,596	13,523,421

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他	合計
9,338,404	1,658,770	2,526,246	13,523,421

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
5,349,108	1,054,636	6,403,745

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウサハジャヤ	1,635,774	国内砥石・製造販売事業 海外砥石・製造販売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,080円97銭	1株当たり純資産額	1,141円67銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△5円34銭	1株当たり当期純利益金額	77円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,757,620	8,204,447
普通株式に係る純資産額(千円)	7,116,982	7,516,585
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	640,638	687,861
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	16,090	16,130
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,583,910	6,583,870

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△35,130	510,197
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△35,130	510,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,583,923	6,583,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,846	723,470
受取手形	363,486	405,434
売掛金	1,520,711	1,758,700
商品及び製品	390,823	432,172
仕掛品	27,150	31,932
原材料及び貯蔵品	236,586	230,571
前払費用	15,278	12,773
未収入金	531	173
未収還付法人税等	11,401	12,375
未収消費税等	—	23,965
繰延税金資産	3,494	16,736
その他	4,599	4,755
貸倒引当金	△1,619	△2,003
流動資産合計	3,520,292	3,651,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,129,815	2,128,009
減価償却累計額	△1,226,001	△1,271,722
建物(純額)	903,813	856,286
構築物	94,218	103,328
減価償却累計額	△65,180	△71,209
構築物(純額)	29,038	32,119
機械及び装置	1,668,777	1,722,093
減価償却累計額	△1,323,335	△1,340,379
機械及び装置(純額)	345,441	381,714
車両運搬具	73,252	72,072
減価償却累計額	△67,232	△68,764
車両運搬具(純額)	6,020	3,307
工具、器具及び備品	241,486	268,967
減価償却累計額	△217,231	△231,347
工具、器具及び備品(純額)	24,255	37,620
土地	3,077,100	3,076,977
建設仮勘定	11,214	58,979
有形固定資産合計	4,396,884	4,447,005
無形固定資産		
ソフトウェア	23,701	18,178
電話加入権	5,609	5,609
ソフトウェア仮勘定	44,106	209,962
無形固定資産合計	73,417	233,749

(単位：千円)

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	282,887	268,670
関係会社株式	451,431	451,431
出資金	1,530	1,530
長期前払費用	1,076	712
入会保証金	50,568	4,471
繰延税金資産	195,511	192,949
その他	8,078	8,002
貸倒引当金	△47,550	—
投資その他の資産合計	943,534	927,767
固定資産合計	5,413,835	5,608,523
資産合計	8,934,127	9,259,581
負債の部		
流動負債		
支払手形	277,246	135,109
買掛金	744,066	913,823
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	46,212	36,212
1年内償還予定の社債	100,200	49,500
未払金	135,271	153,347
未払法人税等	7,322	161,975
未払消費税等	27,093	—
未払費用	93,951	143,688
預り金	7,447	7,614
設備関係支払手形	3,812	27,953
その他	3,053	783
流動負債合計	1,745,676	1,830,008
固定負債		
社債	49,500	—
長期借入金	177,997	141,785
退職給付引当金	456,758	455,310
役員退職慰労引当金	48,660	55,640
長期預り保証金	151,089	139,348
固定負債合計	884,005	792,084
負債合計	2,629,681	2,622,092

(単位：千円)

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,200	1,128,200
資本剰余金		
資本準備金	908,565	908,565
資本剰余金合計	908,565	908,565
利益剰余金		
利益準備金	124,399	124,399
その他利益剰余金		
別途積立金	3,803,094	3,983,094
繰越利益剰余金	332,949	490,656
利益剰余金合計	4,260,443	4,598,151
自己株式	△10,326	△10,349
株主資本合計	6,286,882	6,624,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,563	12,921
評価・換算差額等合計	17,563	12,921
純資産合計	6,304,446	6,637,488
負債純資産合計	8,934,127	9,259,581

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,566,762	4,141,523
商品売上高	3,007,560	3,408,677
売上高合計	6,574,323	7,550,201
売上原価		
製品期首たな卸高	354,530	316,440
当期製品製造原価	2,504,221	2,775,937
合計	2,858,752	3,092,378
製品他勘定振替高	16,666	9,602
製品期末たな卸高	316,440	298,278
製品売上原価	2,525,645	2,784,496
商品期首たな卸高	73,763	74,382
当期商品仕入高	2,711,115	3,125,255
合計	2,784,878	3,199,637
商品他勘定振替高	2,970	1,686
商品期末たな卸高	74,382	133,893
商品売上原価	2,707,525	3,064,058
売上原価合計	5,233,170	5,848,554
売上総利益	1,341,152	1,701,646
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	95,571	117,533
販売促進費	31,561	34,579
役員報酬	102,201	117,935
役員退職慰労引当金繰入額	4,480	10,180
給料及び手当	344,993	354,019
賞与	68,046	85,873
退職給付費用	37,669	40,614
福利厚生費	82,390	92,589
賃借料	50,635	46,547
支払手数料	57,587	58,814
租税公課	25,581	25,848
減価償却費	44,033	45,630
貸倒引当金繰入額	16	384
雑費	142,142	147,541
販売費及び一般管理費合計	1,086,911	1,178,093
営業利益	254,240	523,553

(単位：千円)

	第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	92,238	94,867
仕入割引	—	1,898
受取賃貸料	35,714	29,586
受取手数料	2,002	—
為替差益	1,009	1,198
経営指導料	11,200	13,200
助成金収入	41,832	—
雑収入	17,791	17,424
営業外収益合計	201,815	158,188
営業外費用		
支払利息	13,982	10,643
社債利息	2,775	1,402
売上割引	—	3,984
支払手数料	9,792	9,627
貸与資産減価償却費	5,819	4,875
雑損失	8,749	6,119
営業外費用合計	41,119	36,652
経常利益	414,936	645,089
特別利益		
投資有価証券売却益	9,255	—
特別利益合計	9,255	—
特別損失		
固定資産除却損	37,690	8,684
投資有価証券評価損	—	14,967
その他	1,049	70
特別損失合計	38,740	23,721
税引前当期純利益	385,451	621,368
過年度法人税等	—	9,418
法人税、住民税及び事業税	122,101	210,674
法人税等調整額	6,373	△15,438
法人税等合計	128,474	204,653
当期純利益	256,977	416,714

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,128,200	1,128,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128,200	1,128,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	908,565	908,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	908,565	908,565
資本剰余金合計		
前期末残高	908,565	908,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	908,565	908,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,399	124,399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,399	124,399
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,353,094	3,803,094
当期変動額		
別途積立金の積立	450,000	180,000
当期変動額合計	450,000	180,000
当期末残高	3,803,094	3,983,094
繰越利益剰余金		
前期末残高	604,979	332,949
当期変動額		
剰余金の配当	△79,007	△79,006
別途積立金の積立	△450,000	△180,000
当期純利益	256,977	416,714
当期変動額合計	△272,030	157,707
当期末残高	332,949	490,656
利益剰余金合計		
前期末残高	4,082,473	4,260,443
当期変動額		
剰余金の配当	△79,007	△79,006
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	256,977	416,714
当期変動額合計	177,969	337,707
当期末残高	4,260,443	4,598,151

(単位：千円)

	第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△10,259	△10,326
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△23
当期変動額合計	△67	△23
当期末残高	△10,326	△10,349
株主資本合計		
前期末残高	6,108,980	6,286,882
当期変動額		
剰余金の配当	△79,007	△79,006
当期純利益	256,977	416,714
自己株式の取得	△67	△23
当期変動額合計	177,902	337,684
当期末残高	6,286,882	6,624,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,559	17,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,003	△4,642
当期変動額合計	7,003	△4,642
当期末残高	17,563	12,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,559	17,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,003	△4,642
当期変動額合計	7,003	△4,642
当期末残高	17,563	12,921
純資産合計		
前期末残高	6,119,540	6,304,446
当期変動額		
剰余金の配当	△79,007	△79,006
当期純利益	256,977	416,714
自己株式の取得	△67	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,003	△4,642
当期変動額合計	184,906	333,042
当期末残高	6,304,446	6,637,488

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。